

Data

データ集

- 58 長期業績推移
- 60 セグメント別業績推移
- 61 サステナビリティ目標一覧
- 63 非財務データ推移（社会）
- 64 非財務データ推移（環境）
- 66 会社概要
- 67 株式情報
- 68 投資家広報活動
- 69 独立した第三者保証報告書
- 70 ESGインデックスへの組み入れ状況



長期業績推移 2014年度～2024年度（連結）

		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
損益計算書												
売上高	(百万円)	114,576	104,864	88,580	106,252	231,302	262,028	201,542	258,874	340,371	363,946	350,114
売上総利益	(百万円)	18,651	19,960	16,529	27,451	99,378	92,840	49,555	70,732	94,052	98,727	80,635
販管費	(百万円)	14,947	15,871	15,398	16,358	26,312	38,495	41,696	46,085	53,463	59,998	61,248
営業利益	(百万円)	3,703	4,088	1,131	11,093	73,065	54,344	7,858	24,647	40,588	38,728	19,386
経常利益	(百万円)	4,180	4,317	1,702	12,855	72,991	52,986	6,262	24,770	42,521	41,607	22,579
税前利益	(百万円)	4,345	6,726	(7,938)	15,533	95,811	51,226	6,116	23,354	42,111	41,998	(47,645)
法人税等	(百万円)	1,749	4,345	(67)	2,740	21,543	17,175	2,283	3,248	14,782	13,243	5,304
当期純利益	(百万円)	2,562	2,484	(7,929)	12,603	74,268	34,050	3,833	20,106	27,329	28,754	(52,949)
EBITDA	(百万円)	13,845	14,581	10,616	17,740	85,374	77,053	35,262	54,518	75,572	75,949	61,120
売上高比												
売上総利益	(%)	16.3	19.0	18.7	25.8	43.0	35.4	24.6	27.3	27.6	27.1	23.0
販管費	(%)	13.0	15.1	17.4	15.4	11.4	14.7	20.7	17.8	15.7	16.5	17.5
営業利益（ROS）	(%)	3.2	3.9	1.3	10.4	31.6	20.7	3.9	9.5	11.9	10.6	5.5
経常利益	(%)	3.6	4.1	1.9	12.1	31.6	20.2	3.1	9.6	12.5	11.4	6.4
税前利益	(%)	3.8	6.4	(9.0)	14.6	41.4	19.5	3.0	9.0	12.4	11.5	(13.6)
当期純利益	(%)	2.2	2.4	(9.0)	11.6	32.1	13.0	1.9	7.8	8.0	7.9	(15.1)
EBITDA	(%)	12.1	13.9	12.0	16.7	36.9	29.4	17.5	21.1	22.2	20.9	17.5
投資関連												
設備投資	(百万円)	6,830	5,301	6,013	4,282	11,794	24,341	28,873	30,347	48,150	53,316	56,715
減価償却費	(百万円)	8,629	9,242	8,124	6,647	10,390	18,503	20,890	22,900	27,460	29,065	33,028
研究開発費	(百万円)	1,882	1,822	2,249	1,482	1,883	2,460	2,682	2,823	3,171	3,605	4,334
キャッシュフロー												
営業キャッシュフロー	(百万円)	11,983	20,613	17,505	10,543	44,109	41,664	55,022	38,072	41,205	62,074	64,471
投資キャッシュフロー	(百万円)	(24,027)	3,189	(3,622)	(14,039)	(53,849)	(99,159)	(44,301)	(35,282)	(49,900)	(47,632)	(70,777)
フリーキャッシュフロー	(百万円)	(12,043)	23,802	13,883	(3,496)	(9,740)	(57,495)	10,721	2,790	(8,695)	14,442	(6,306)
財務キャッシュフロー	(百万円)	9,728	(14,926)	(7,613)	(4,534)	29,677	64,568	927	1,211	(10,629)	(14,512)	9,410
現金・現金同等物増減	(百万円)	(1,307)	8,180	5,602	(6,376)	18,979	5,318	11,284	6,707	(15,057)	7,081	8,676
為替*	(米ドル/円)	105.85	121.05	108.85	112.19	110.43	109.05	106.82	109.80	131.43	140.56	151.58

* 社内レート

* これまでの遡及修正をすべて反映した数値です。

		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
貸借対照表												
流動資産合計	(百万円)	94,685	87,968	77,645	85,444	164,220	196,446	177,678	215,149	246,691	262,890	270,363
手元流動性	(百万円)	14,862	23,045	28,528	22,152	46,797	52,695	67,174	78,858	70,909	77,465	92,207
売掛債権	(百万円)	33,972	26,897	24,220	30,265	55,137	50,648	41,438	56,668	65,197	65,530	69,175
棚卸資産	(百万円)	41,299	34,253	20,734	27,564	58,789	86,380	63,797	72,479	101,330	109,332	100,740
その他の流動資産	(百万円)	4,551	3,771	4,162	5,463	3,945	6,722	5,266	7,143	9,254	10,563	8,241
固定資産合計	(百万円)	115,753	96,106	81,178	99,286	165,648	266,425	282,031	297,353	329,773	377,114	370,390
有形固定資産	(百万円)	67,581	56,629	43,122	51,405	80,312	101,343	125,007	144,165	181,948	223,804	264,582
無形固定資産	(百万円)	14,103	11,324	10,534	16,343	61,805	141,966	133,349	123,349	118,839	117,051	66,341
投資その他資産	(百万円)	34,069	28,153	27,521	31,537	23,529	23,115	23,674	29,838	28,986	36,258	39,466
資産合計	(百万円)	210,439	184,074	158,824	184,730	329,868	462,872	459,709	512,503	576,465	640,005	640,753
流動負債合計	(百万円)	44,897	31,126	29,028	36,870	91,654	117,541	92,656	130,418	146,696	136,971	147,729
短期有利子負債	(百万円)	21,576	9,537	12,910	14,074	41,709	68,363	51,879	74,710	80,745	70,218	73,939
買掛債務	(百万円)	16,051	11,397	9,591	14,522	26,001	28,936	18,648	26,229	32,272	29,469	26,636
その他の流動負債	(百万円)	7,269	10,191	6,525	8,274	23,944	20,241	22,129	29,478	33,676	37,280	47,152
固定負債合計	(百万円)	33,198	27,976	16,806	20,728	30,381	112,355	142,237	125,514	128,900	142,930	167,865
長期有利子負債	(百万円)	16,713	14,398	4,137	2,068	8,000	79,666	106,764	93,539	90,706	96,424	117,301
その他の固定負債	(百万円)	16,484	13,577	12,669	18,660	22,381	32,689	35,473	31,974	38,190	46,504	50,561
負債合計	(百万円)	78,096	59,103	45,834	57,599	122,035	229,896	234,894	255,932	275,596	279,902	315,595
純資産合計	(百万円)	132,343	124,971	112,989	127,130	207,833	232,975	224,815	256,570	300,868	360,103	325,158
株主資本	(百万円)	108,006	108,910	99,693	110,089	179,500	203,819	196,543	206,269	218,761	237,220	170,469
負債・純資産合計	(百万円)	210,439	184,074	158,824	184,730	329,868	462,872	459,709	512,503	576,465	640,005	640,753
比率分析												
ROA	(%)	2.1	2.2	1.0	7.5	30.0	13.4	1.4	5.1	4.7	4.5	(8.3)
ROE	(%)	2.0	2.0	(6.8)	10.4	46.8	16.0	0.5	7.5	9.0	8.6	(18.5)
自己資本比率	(%)	61.8	66.8	69.9	68.4	56.7	45.8	43.8	44.7	46.6	50.7	45.2
1 株当たり指標												
EPS	(円)	12	12	(37)	58	344	150	4.78	75.55	105.16	119.45	(265.94)
BPS	(円)	610	577	521	593	878	994	944.16	1,075.19	1,260.95	1,521.89	1,356.42
配当金	(円)	6	6	6	12	24	48	30	30	30	36	30
配当性向	(%)	50	52	—	21	7	32	627	40	29	30	—

セグメント別業績推移 2020年度～2024年度（連結）

		2020	2021	2022	2023	2024
カーボンブラック事業						
売上高	（百万円）	70,754	99,491	138,484	148,423	156,793
営業利益	（百万円）	3,192	8,783	12,282	21,303	21,706
営業利益率	（%）	4.5	8.8	8.9	14.4	13.8
EBITDA	（百万円）	10,171	14,868	20,491	29,270	31,962
EBITDAマージン	（%）	14.4	14.9	14.8	19.7	20.4
ファインカーボン事業						
売上高	（百万円）	31,775	39,125	49,393	45,319	53,890
営業利益	（百万円）	6,647	9,611	14,825	10,617	12,437
営業利益率	（%）	20.9	24.6	30.0	23.4	23.1
EBITDA	（百万円）	11,802	15,199	21,270	17,689	20,253
EBITDAマージン	（%）	37.1	38.8	43.1	39.0	37.6
スメルティング&ライニング事業						
売上高	（百万円）	36,421	49,696	65,203	82,820	64,512
営業利益	（百万円）	1,161	1,925	1,345	2,305	(13,701)
営業利益率	（%）	3.2	3.9	2.1	2.8	(21.2)
EBITDA	（百万円）	11,564	14,097	14,829	17,446	2,449
EBITDAマージン	（%）	31.8	28.4	22.7	21.1	3.8

		2020	2021	2022	2023	2024
黒鉛電極事業						
売上高	（百万円）	37,879	40,619	59,360	60,235	48,818
営業利益	（百万円）	(5,766)	(400)	8,032	752	(3,529)
営業利益率	（%）	(15.2)	(1.0)	13.5	1.2	(7.2)
EBITDA	（百万円）	(2,274)	4,162	13,549	6,449	2,562
EBITDAマージン	（%）	(6.0)	10.2	22.8	10.7	5.2
工業炉および関連製品事業						
売上高	（百万円）	13,873	18,019	16,272	15,614	16,291
営業利益	（百万円）	3,765	5,396	4,475	3,860	3,304
営業利益率	（%）	27.1	29.9	27.5	24.7	20.3
EBITDA	（百万円）	3,997	5,701	4,797	4,211	3,661
EBITDAマージン	（%）	28.8	31.6	29.5	27.0	22.5
その他						
売上高	（百万円）	10,837	11,922	11,387	11,532	9,807
営業利益	（百万円）	298	754	1,108	1,299	403
営業利益率	（%）	2.8	6.3	9.7	11.3	4.1
EBITDA	（百万円）	832	1,313	1,589	1,783	883
EBITDAマージン	（%）	7.7	11.0	14.0	15.5	9.0

サステナビリティ目標一覧

マテリアリティ		目標	2024年度		
テーマ	要素		具体的な数値目標	対象拠点 ^{*1}	
地球環境との調和	環境負荷低減	温室効果ガスの排出削減	2050年カーボンニュートラルを目指し、2030年CO ₂ 排出量総量25%削減(2018年比)	連結	
		汚染の削減	NOx排出量：3,400t/年以下(基準年：2021年) SOx排出量：18,600t/年以下(基準年：2021年) 揮発性有機化合物(VOC)：280t/年以下	連結 ^{*2}	
			環境クレームゼロ(大気、水質など)	連結	
			製品輸送時パッケージの30%を2025年末までに環境配慮型に変更	TCX	
			水使用量の削減(2021年の使用量(900万m ³ /年)以下)	連結 ^{*3}	
	循環型社会の実現	廃棄物の再資源化	リサイクル率50%以上(基準年：2021年) ^{*5}	連結 ^{*4}	
		持続可能な資源の活用	2024年までに国内のCB3工場でISCC PLUS 認証取得	知多工場、石巻工場、若松工場	
事業を通じた社会課題への貢献	技術革新への挑戦	研究開発の推進	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合90%以上	国内グループ	
			環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合80%以上	東海高熱工業	
			環境負荷低減関連の特許出願数90%以上	国内グループ	
			環境負荷低減関連の特許出願数70%以上	東海高熱工業	
	安全・安心な製品の供給	製品の品質向上	重大な品質クレームゼロ	連結	
	サプライチェーンマネジメント	サプライヤーのCSRリスク低減	「グループ調達ポリシー」改定を踏まえたCSR調達調査の調査票見直し	連結	
経営基盤の強化	人権の尊重	従業員の人権に関する意識向上	海外グループ会社毎の人権ポリシーに準拠して各社で人権DDを実施	連結	
	コミュニティへの貢献	地域貢献活動への積極的関与	地域貢献活動の開示充実	連結	
	コーポレートガバナンスの強化	内部統制	内部統制の継続的な改善・強化	連結	
			当社グループ全体としての情報共有基盤の検討		
		リスク管理	製品安定供給のための原材料調達検討(地政学リスク)	連結	
			海外危機管理体制の整備(継続)		
	コンプライアンスの徹底	倫理・法令遵守	重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ	連結	
			グローバルコンプライアンス体制構築に向けた基盤整備		
	人材の育成	多様な人材の確保	女性社員の管理職比率を2021年：2.8%から2024年までに5.6%以上に引き上げる	単体	
			単体の総合職新卒女性社員の採用比率30%	単体	
			2024年までに外国人社員の管理職増員(2021年比)	単体	
			2024年までに経験者採用社員の管理職比率引き上げ(2021年比)	単体	
		研修の効果的な実施	本社企画研修の総時間数(新入社員研修/専門研修)	国内グループ	
	労働安全衛生の推進	労働災害の低減	度数率の低減(度数率1.20以下)	連結	

			2025年度	
	実績	評価	具体的な数値目標	対象拠点*1
	2024年全社 CO ₂ 排出量実績 (Scope1,2)：2,032千 tCO ₂ e(2018年比33%削減)。 主に CO ₂ フリー電力への切替、燃料転換等を実施	○	2050年カーボンニュートラルを目指し、2030年 CO ₂ 排出量総量25%削減 (2018年比)	連結
	NOx 排出量：2,843t、SOx 排出量：11,132t、VOC：167t	○	NOx 排出量：3,330 t / 年以下 (2021年対比2% 削減) SOx 排出量：17,670t/ 年以下 (2021年対比5% 削減) 揮発性有機化合物 (VOC)：265 t / 年以下 (2022年対比5% 削減)	連結*2
	環境クレームゼロ件	○	環境クレームゼロ (大気、水質など)	連結
	TCXで使用している全製品輸送時パッケージのうち環境配慮型は38%で目標達成	○	製品輸送時パッケージの40%を2025年末までに環境配慮型に変更	TCX
	水使用量：802万 m ³	○	水使用量890万 m ³ / 年以下 (2021年対比使用量1% 削減)	連結*3
	リサイクル率：58.5%	○	リサイクル率51%以上 (2021年対比1%向上)*5	連結*4
	国内のCB3工場でISCC PLUS 認証取得済	○	rCB*6二次処理パイロットプラントを2027年末までに稼働させる	CB事業
	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合93%	○	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合90%以上	国内グループ
	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合98%	○	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合80%以上	東海高熱工業
	環境負荷低減関連の特許出願の割合100%	○	環境負荷低減関連の特許出願数90%以上	国内グループ
	環境負荷低減関連の特許出願の割合100%	○	環境負荷低減関連の特許出願数70%以上	東海高熱工業
	重大な品質クレームゼロ件	○	重大な品質クレームゼロ	連結
	2024年の調達ポリシー改定を踏まえ、サプライヤーへのCSR 調達調査票および運用を変更。2025年調査より適用	○	重要サプライヤーへのCSR 調査実施	連結
	単体および国内外グループ会社を対象に2024年度の人権DD実施済	○	単体および国内外グループ会社の人権DD実施	連結
	寄付金および活動費総額：約5,200万円 (神社や祭事への寄付、地域の文化・スポーツ・教育支援のための寄付等) 地域貢献活動内容：清掃活動、食糧寄贈、学生の企業訪問受入等	○	地域貢献活動の開示充実	連結
	内部統制システムの運用状況の評価、報告を計画通り実施	○	内部統制の継続的な改善・強化	連結
	グループポータルサイトを開設	○	当社グループ全体としての情報共有基盤の検討	
	各事業の原料調達代替先検討およびリスク・コンプライアンス委員会への報告を実施	○	製品安定供給のための原材料調達検討・モニタリング (地政学リスク)	
	海外有事発生を想定した机上訓練を実施し、その結果を踏まえ海外危機管理マニュアルを改訂	○	海外危機管理体制の整備 (継続)	
	重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ	○	重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ	連結
	発生したコンプライアンス事案に関して子会社のコンプライアンス担当者と議論し、コミュニケーション強化に努めた	○	内外子会社コンプライアンス体制の実態を踏まえた、各子会社担当者とのコミュニケーション及び連携強化	
	女性社員の管理職比率：3.8% (2024年12月末時点)	△	女性社員の管理職比率を2024年：3.8%から2027年までに5.6%以上に引き上げる	単体
	2025年4月入社の子単体新卒女性社員の採用比率：25%	△	単体の総合職新卒女性社員の採用比率30%	単体
	外国人社員の管理職は2021年比減少	×	子育てや介護の必要な社員が働きやすい職場環境の構築	単体
	2024年12月末時点の管理職に占める中途採用者の割合33% (2021年：8%)	○	エンゲージメントスコア向上 (前回スコア比)	単体
	専門研修総時間：1,942h、新入社員研修総時間：5,162h	○	本社企画研修の総時間数 (新入社員研修/ 専門研修)	国内グループ
	度数率：1.11	○	度数率の低減 (度数率1.10以下)	連結

*1 国内グループとは、単体+主要国内子会社 (東海高熱工業、東海ファインカーボン、東海マテリアル)。但し、No.8,10は東海高熱工業を除く。

*2 NOx対象：単体+海外7社 (TOKAI ERFT CARBON GmbH, TOKAI CARBON GE LLC, Tokai Carbon CB Ltd., Cancarb Limited, THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD., Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)、
SOx対象：単体+海外6社 (TOKAI ERFT CARBON GmbH, TOKAI CARBON GE LLC, Tokai Carbon CB Ltd., THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD., Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)、
VOC対象：単体+海外4社 (TOKAI CARBON GE LLC, Tokai Carbon CB Ltd., Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)

*3 単体+国内外9社 (TOKAI ERFT CARBON GmbH, TOKAI CARBON GE LLC, Tokai Carbon CB Ltd., Cancarb Limited, THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD., 東海ファインカーボン、TOKAI CARBON KOREA CO., LTD., Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)

*4 単体+国内外11社 (東海高熱工業、東海ファインカーボン、東海マテリアル、TOKAI ERFT CARBON GmbH, TOKAI CARBON GE LLC, Tokai Carbon CB Ltd., Cancarb Limited, THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD., TOKAI CARBON KOREA CO., LTD., Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)

*5 リサイクル率 (%) = リサイクル重量 (廃棄物の再資源化重量) ÷ 廃棄物の発生重量 × 100

*6 rCB (recovered Carbon Black)：使用済タイヤ等のゴムを含む高分子製品から取り出された再生カーボンブラック

非財務データ推移 (社会)

	バウンダリ	単位	2020	2021	2022	2023	2024
従業員数	連結	人	4,178	4,289	4,378	4,427	4,625
従業員数	単体	人	778	760	763	779	782
海外従業員比率	連結	%	68.9	70.4	70.7	70.2	71.3
女性社員比率	単体	%	8.5	8.3	9.6	9.5	9.5
総合職新卒女性社員比率	単体	%	20.8	33.3	66.6	40.0	33.3
女性管理職比率	単体	%	-	2.8	3.0	4.0	3.8
女性管理職比率	海外子会社*1	%	-	-	-	-	22.0
外国籍社員の管理職比率	単体	%	-	-	1.5	1.0	0.0
経験者採用社員の管理職比率	単体	%	-	-	10.0	11.8	34.6
障がい者雇用比率	単体	%	2.53	2.55	2.36	1.94	2.14
新規採用者数	単体	人	-	-	-	54	46
総離職者数 (うち定年退職)	単体	人	17	31	37	36 (15)	44 (13)
総離職率	単体	%	2.19	4.08	4.85	4.62	5.63
自己都合離職者数	単体	人	12	20	25	21	30
自己都合離職率	単体	%	1.15	2.63	3.28	2.7	3.84
育児休業からの復職率	単体	%	100	100	100	100	100
男性労働者の育児休業取得率	単体	%	-	-	-	90.4	103.5
年次有給休暇の平均取得率	単体	%	62.9	69.3	77.7	76.6	*2
従業員の月間平均超過勤務時間	単体	h	7.93	11.17	10.55	10.45	*2
労働災害度数率	連結	-	1.22	1.30	1.20	0.80	1.11

*1 対象は従業員数250名以上の海外子会社
*2 2024年実績は2025年7月頃に更新予定のため、当社 web サイトにてご確認ください

非財務データ推移 (環境)

★ 第三者保証を取得したデータ

		単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
GHG排出量*1									
CO ₂ 排出量(Scope1+2)	連結	千 tCO ₂ e	3,056	2,687	2,232	2,409	2,408	2,219	2,032 ★
Scope1	連結	千 tCO ₂ e	2,430	2,164	1,825	2,070	2,018	1,900	1,745 ★
Scope2	連結	千 tCO ₂ e	626	523	406	339	391	318	287 ★
Scope3	連結	千 tCO ₂ e	-	N/A	N/A	N/A	1,805	1,596*5	*4
カテゴリ1	連結	千 tCO ₂ e	-	N/A	N/A	N/A	1,343	1,125*5	967 ★
カテゴリ2	連結	千 tCO ₂ e	-	N/A	N/A	N/A	51	99	145 ★
カテゴリ3	連結	千 tCO ₂ e	-	N/A	N/A	N/A	82	74	66 ★
カテゴリ4	単体	千 tCO ₂ e	6	5	5	6	6	7	
カテゴリ5	単体	千 tCO ₂ e	0.7	0.5	0.4	0.7	0.5	0.6	*4
カテゴリ6	単体	千 tCO ₂ e	-	N/A	N/A	N/A	0.4	0.5	*4
カテゴリ7	単体	千 tCO ₂ e	-	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	*4
カテゴリ8		千 tCO ₂ e	-	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ9		千 tCO ₂ e	-	N/A	N/A	N/A	N/A	0.7	*4
カテゴリ10		千 tCO ₂ e	-	N/A	N/A	N/A	N/A	0.9	*4
カテゴリ11	連結	千 tCO ₂ e	-	2,827	1,402	1,228	321	288	256 ★
カテゴリ12	連結	千 tCO ₂ e	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ13		千 tCO ₂ e	-	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ14		千 tCO ₂ e	-	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ15		千 tCO ₂ e	-	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
エネルギー使用量*1									
エネルギー総使用量	連結	GWh	2,097	2,002	1,983	2,047	2,383	2,391	2,039 ★
非再生可能エネルギー使用量	連結	GWh	2,097	2,002	1,983	1,867	2,178	2,173*6	1,847 ★
再生可能エネルギー使用量	連結	GWh	0	0	0	180	204	218*6	192 ★
水									
取水量	連結*2	千m ³		8,937	7,836	9,006	8,726	8,452	8,019
取水用売上高原単位	連結			34.1	38.9	34.8	25.6	23.1	22.9
排水量	連結	千m ³	-	2,742	2,609	2,717	2,548	2,637	2,633
産業廃棄物									
発生量(有害)	連結*3	t	-	-	3,332	2,216	2,569	2,805	1,480
発生量(非有害)	連結	t	-	-	34,774	36,669	43,348	43,472	36,282
リサイクル量	連結	t	-	-	21,608	19,406	20,516	24,886	22,080
リサイクル率	連結	%	-	-	56.7	49.9	44.7	53.8	58.5
最終処理量(埋立処分量)	連結	t	-	-	12,939	15,160	16,337	14,859	7,703
最終処分率(埋立処分率)	連結	%	-	-	34.0	39.0	35.6	32.1	20.4

*1 GHG 排出量およびエネルギー使用量の算定方法については次ページ(65P)に記載

*2 東海カーボン株式会社+主要子会社9社(東海ファインカーボン株式会社, TOKAI ERFT CARBON GmbH, TOKAI CARBON GE LLC, Tokai Carbon CB Ltd., Cancarb Limited, THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD., TOKAI CARBON KOREA CO., LTD., Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)

*3 東海カーボン株式会社+主要子会社11社(東海高熱工業株式会社, 東海ファインカーボン株式会社, 東海マテリアル株式会社, TOKAI ERFT CARBON GmbH, TOKAI CARBON GE LLC, Tokai Carbon CB Ltd., Cancarb Limited, THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD., TOKAI CARBON KOREA CO., LTD., Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)

*4 2024年実績は7月頃当社ウェブサイトにて更新予定

*5 2023年の値に誤りがあったため修正

*6 2023年の再生可能エネルギー使用量において計上区分誤りがあったため修正

GHG 排出量 (Scope1、Scope2、Scope3) およびエネルギー使用量の算出方法

Scope1、Scope2、エネルギー使用量の算出方法

【対象範囲】

CO ₂ 、 エネルギー使用量	連結の全生産拠点および本社・支店・研究所(2022年より東海耀碳素(大連)有限公司、東海碳素(蘇州)有限公司、上海東海高熱耐火制品有限公司、東海高熱(蘇州)工業炉有限公司、TOKAI CARBON EUROPE Ltd. Italia Branchを集計対象に追加。2024年12月に連結子会社化したKBR,Inc.およびMWI,Inc.は2024年の対象範囲には含んでいない)。
CH ₄ 、N ₂ O	2022年より連結のCO ₂ 排出量の約98%をカバーする主要生産拠点を算定対象に追加

【集計対象期間】

		国内	海外
エネルギー使用量	-	2020年までは4月～翌年3月 (東海高熱工業は1月～12月)	1月～12月
CO ₂	エネルギー起源	2021年以降は1月～12月	
	非エネルギー起源	1月～12月	1月～12月
CH ₄ 、N ₂ O	-	1月～12月	* 2022年より算定

【算出方法】

- GHG 排出量 (Scope1、2)は、CO₂、CH₄、N₂Oの各ガスの地球温暖化係数を用いてCO₂相当の排出量を計算している。HFCs、PFCs、SF₆は排出量が微量であるため、集計対象外としている。
- 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

Scope1：

企業活動による温室効果ガスの直接排出量とし、エネルギー起源 GHG 排出量および非エネルギー起源 GHG 排出量(工業プロセスによる排出)を集計。なお、非エネルギー起源 GHG 排出量は、原則として原料・副資材の使用量と製品・廃棄物の収支より算出。

Scope2：

- 企業活動のエネルギー利用にともなうCO₂間接排出量。
- GHG プロトコルのマーケット基準手法を採用。国内は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の排出係数を利用。海外は電気事業者が公表している排出係数(但し、一部の工場はIEA または国・地域で公表している最新の排出係数)を利用。

エネルギー使用量：

- 各拠点で使用した燃料・電力(太陽光発電を含む)・蒸気を集計。ただし生産プロセスで発生した副生ガスは含まない。
- 燃料の単位発熱量は、原則省エネルギー法の高位発熱量を利用し算出。

Scope3 の算定方法

【対象範囲】

- 2019年～2021年の集計範囲は単体。2022年以降、カテゴリ1、2、3、11、12は連結。
- 但し、カテゴリ11、12は一部事業・製品のみ対象。

【集計対象期間】

カテゴリ1～3、5～15：1月～12月
カテゴリ4：4月～翌年3月

【算出方法】

- Scope3 の算定にあたっては、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver. 2.7)」や環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)」、環境省が公表している電気事業者別排出係数、LCIデータベースIDEAv3.4.1に定める排出原単位等を参照。
- (カテゴリ1) 2021年までは主要原料の調達総額に排出原単位を乗じて算出。2022年以降は、購入した原材料・副資材のうち購入金額の上位80%以上を対象に、対象品目ごと年間購買実績に排出原単位を乗じて算出。
- (カテゴリ2) 資本財の購入金額に排出原単位を乗じて算出。
- (カテゴリ3) Scope1、2で集計したエネルギー使用量に排出原単位を乗じて算出。
- (カテゴリ4) 燃料使用量および輸送トンキロに排出原単位を乗じて算出。
- (カテゴリ5) 種類別廃棄物処理量・リサイクル量に排出原単位を乗じて算出。
- (カテゴリ6) 移動手段別の交通費支給額に排出原単位を乗じた値に、宿泊数に宿泊施設の排出原単位を乗じた値を加えて算出。
- (カテゴリ7) 従業員数に営業日数、排出原単位を乗じて算出。
- (カテゴリ9) 報告対象範囲はファインカーボン事業。ファインカーボン事業が販売した製品の最終消費者までの物流に関し、輸送トンキロに排出原単位を乗じて算出。
- (カテゴリ10) 報告対象範囲はファインカーボン事業。ファインカーボン事業の中間製品の販売量に加工量当たりの排出原単位を乗じて算出。
- (カテゴリ11) 2021年まで：報告対象範囲は黒鉛電極事業。製品のエネルギー消費量、販売数量に排出原単位を乗じ、さらに使用時に製品自体から発生するCO₂を加えて算出。2022年以降：対象は黒鉛電極事業およびスメルティング&ライニング事業。使用時に製品自体から発生するCO₂を算出。
- (カテゴリ12) 報告対象範囲は黒鉛電極事業。
- 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

会社概要 2025年5月1日時点

会社概要

商号	東海カーボン株式会社（英語名：TOKAI CARBON CO., LTD.）
所在地	〒107-8636 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル Tel：03-3746-5100（代）
設立	1918年（大正7年）
代表者	代表取締役社長 長坂 一
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
決算期	12月期
資本金	20,436百万円
従業員数	単独782名、連結4,625名（2024年12月時点）
事業内容	カーボンブラック・ファインカーボン・スメルティング&ライニング・黒鉛電極 工業炉および関連製品・摩擦材・負極材の製造、販売

東京本社

富士研究所

湘南工場

茅ヶ崎研究所

石巻工場

知多工場

知多研究所

名古屋支店

滋賀工場

大阪支店

防府工場

負極材生産技術センター

九州若松工場

田ノ浦工場

田ノ浦研究所

オリエンタル産業（株）

三友ブレーキ（株）

東海ファインカーボン（株）

東海高熱工業（株）

東海マテリアル（株）

東海能代精工（株）

東海運輸（株）

グループ拠点

Tokai Carbon Deutschland GmbH

TOKAI ERFTCARBON GmbH*

TOKAI CARBON EUROPE Ltd.

Tokai COBEX GmbH

Tokai COBEX Savoie SAS

Tokai COBEX Polska sp. zo.o.

Tokai Carbon U.S.A., Inc.

Cancarb Limited

TOKAI CARBON GE LLC

Tokai Carbon CB Ltd.

MWI, Inc.

Tokai Carbon US Holdings Inc.

KBR, Inc.

* 2025年5月に譲渡を発表済

東海高熱（蘇州）工業炉有限公司

東海碳素（蘇州）有限公司

上海東海高熱耐火制品有限公司

東海耀碳素（大連）有限公司

Tokai COBEX (Beijing) Ltd.

THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.

TOKAI CARBON KOREA CO., LTD.

株式情報 2024年12月末日現在

株式概要

上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 プライム市場	
証券コード	5301	
定時株主総会	3月	
株主確定基準日	定時株主総会 12月31日	12月31日
	剰余金期末配当 12月31日	12月31日
	中間配当金 6月30日 (中間配当を行う場合)	6月30日 (中間配当を行う場合)
単元株式数	100株	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
公告方法	電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)	

株式状況

会社が発行する株式の総数	598,764,000 株
発行済株式総数 (自己株式を含む)	224,943,104 株
株主総数	130,148 名

持株比率*



(注)持株比率は自己株式を控除して計算しています。
*発行済株式 (自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合

大株主

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	42,300	19.82
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	16,115	7.55
株式会社三菱UFJ銀行	5,827	2.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,033	2.36
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE,LUXEMBOURG RE LUDU RE:UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	4,732	2.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,609	2.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	2,790	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2,537	1.19
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,502	1.17
東京海上日動火災保険株式会社	2,426	1.14

(注1)当社は、自己株式を11,470千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
(注2)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式所有者別状況

株主	所有株式数 (千株)
金融機関	83,567(39%)
個人・その他	73,767(35%)
外国法人等	36,418(17%)
国内法人	12,012(6%)
金融商品取引業者	7,707(4%)
合計	213,472(100%)

(注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

投資家広報活動

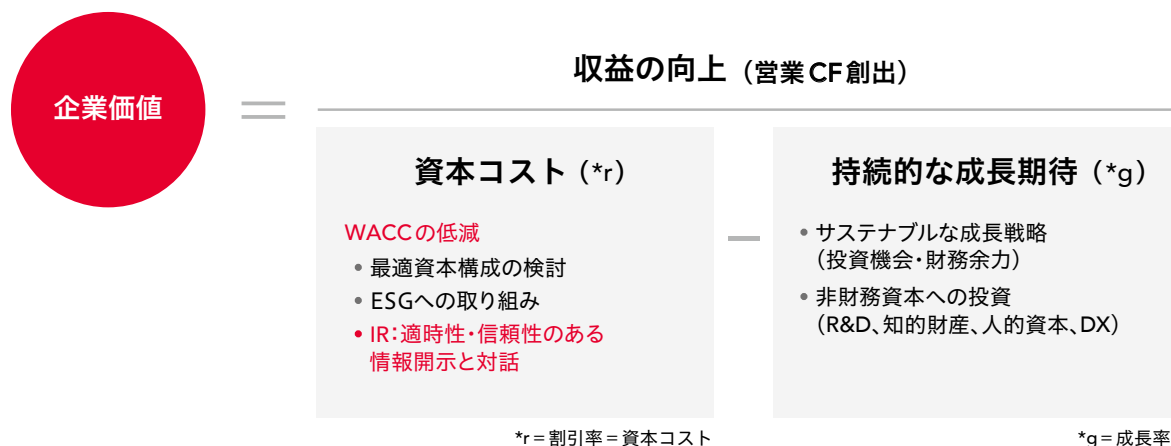
企業における広報活動は通り一遍の業績開示だけではなく、サステナビリティやESGの概念を統合した会社の経営戦略を誠実に開示し、市場との積極的なコミュニケーションを取っていくことが、企業の責任としてますます重要になっています。コミュニケーションは投資家のみならず、お客様、お取引先様、従業員、社会など幅広いステークホルダーへと広げたいとの意思で、各種媒体で会社情報の発信や対話の充実に努めています。

会社の目指すところ、事業環境や競合の状況、そのなかでの各事業の戦略について中長期の目線から、わかりやすくお伝えし、普段一般の方が目にすることの少ない“素材”のもつ可能性の大きさを知っていただければ幸いです。

現在、IR機能は経営企画部の所管となっていますが、サステナビリティを所管する総務部をはじめ、経営、財務、経理、事業部と緻密なコミュニケーションを実施することで、①適時適切な情報開示、②株主、投資家との対話を促進しています。情報の非対称性を極小化することで資本コストの低減を目指せるようIR活動に日々取り組んでいます。

■ 資本コストを意識したIR活動

当社の中期経営計画ローリングプランでは、企業価値向上のための資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みについて年次で包括的に開示しております。



■ 2024年度実績

イベント	実績	国内
機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会	4回	代表取締役社長、財務経理部管掌より決算説明と今後の見通しについての説明会を開催。質疑応答含め、ライブと録音データ配信（毎四半期開催）
証券アナリスト主催のスモールミーティング	3回	代表取締役社長出席。機関投資家と経営方針、事業戦略、事業環境等につき対話。
国内外の機関投資家・証券アナリスト向けの個別対話	204件	代表取締役社長：14件（カンファレンス参加を含む） IR担当者：190件（全ての面談録は全経営メンバーへ適時共有）
当社主催の証券アナリストへの説明会	1回	代表取締役社長、財務経理部管掌、6事業部の部門長が一堂に会して、複数の証券アナリストとの交流会を実施。2024年度はスメルティング&ライニング事業及びファインカーボン事業をテーマに選定。
個人投資家フェア参加	1回	日経IR個人投資家フェアにブース出展。総務（IR/ESG）部門が中心となって参加。

独立した第三者保証報告書

独立業務実施者の保証報告書

2025 年 5 月 30 日

東海カーボン株式会社
代表取締役社長 長坂 一 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

業務責任者 斎藤 和彦

結論

当社は、東海カーボン株式会社（以下「会社」という。）の統合報告書2025（以下「統合報告書」という。）に含まれる2024年1月1日から2024年12月31日までの期間の★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、統合報告書のデータ集セクションに記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていないかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- ・会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

統合報告書のデータ集セクションに記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・リスク評価の結果に基づき選定した国内1工場における現地往査
- ・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・抽出したサンプルに関する入手した証憑との突合
- ・主題情報が規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以 上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

ESG インデックスへの組み入れ状況



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに Tokai Carbon が第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series および FTSE Blossom Japan Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE4Good Index Series および FTSE Blossom Japan Index はグローバルなインデックスプロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Index Series および FTSE Blossom Japan Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

2024 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数

<<MSCI ESG リサーチ免責事項>>

東海カーボンが MSCI ESG リサーチまたはその関連会社のデータ、ロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名を使用することは、MSCI による東海カーボンの後援、承認、推薦または宣伝を意味するものではありません。MSCI のサービス及びデータは、MSCI またはその情報提供者の所有物であり、「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCI の名称及びロゴは、MSCI の商標またはサービスマークです。

発行年月 2025年6月

報告対象範囲 東海カーボン株式会社および関係会社。報告対象が限定されている報告については、範囲を別途記載しています。

報告対象期間 特に日付の記載のある報告を除き、2024年1月1日から2024年12月31日まで。



Web サイトには、最新の情報や事業および環境・社会にかかわるより詳細な情報を開示しています。併せてご覧ください。

<https://www.tokaicarbon.co.jp>